

平成29年度2月補正予算
(一般会計補正予算(第10号)関連)

主 な 事 業 概 要

土 木 交 通 部

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【監理課】</p> <p>地方合同庁舎管理費</p>	<p>△ 76,314 (539,582)</p> <p>使 160</p> <p>起 △ 54,300</p> <p>⊖△ 22,174</p>	<p>1 庁舎整備事業費 △ 56,229 413,798 → 357,569 入札執行残等に伴う減額</p>
<p>【交通戦略課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>△ 16,571 (179,950)</p> <p>国 220</p> <p>財 △ 795</p> <p>繰 △ 8,303</p> <p>⊖ △ 7,693</p>	<p>1 輸送力・利便性向上整備事業 △ 16,208 148,037 → 131,829</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 △ 12,996 91,465 → 78,469 補助対象事業費の減に伴う減額</p> <p>(2) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 △ 2,416 31,223 → 28,807 補助対象事業費の減に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
【道路課】			
道路関係公共事業	△ 53,779 (24,521,689)	1 補助事業費 17,254,278 → 17,207,226	△ 47,052
	国 △ 24,046	(1) 補助道路整備事業費 12,114,889 → 12,071,487 国の内示に伴う減額	△ 43,402
	分 △ 975		
	繰 △ 867	(2) 補助道路修繕事業費 4,947,720 → 4,949,315 補助対象事業実績に伴う増額	1,595
	諸 617		
	起 △ 25,800	(3) 市町道路事業調整推進費 9,000 → 3,755 国の内示に伴う減額	△ 5,245
	⊖ △ 2,708		
		2 単独事業費 7,267,411 → 7,260,684	△ 6,727
		(1) 単独道路改築事業費 1,585,352 → 1,584,792 地方創生推進交付金対象事業実績に伴う減額	△ 560
		(2) 道路補修費 5,652,059 → 5,645,892 近江大橋に関連する補修費の減額	△ 6,167
道路除雪費	1,100,514 (313,691)	1 車道・歩道の除雪費 雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する	1,100,514
	国 16,858	313,691 → 1,414,205 除雪作業への対応による増額	
	⊖ 1,083,656		
国直轄道路事業費負担金	△ 439,195 (3,500,000)	1 国直轄道路事業費負担金 3,500,000 → 3,060,805 国の通知に伴う減額	△ 439,195
	起 △ 365,400		
	⊖ △ 73,795		

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【砂防課】		
砂防関係公共事業	△ 674,590 (3,634,309)	1 補助事業費 △ 569,667 2,933,309 → 2,363,642
	国 △ 267,877	(1) 補助通常砂防事業費 △ 284,359 1,128,330 → 843,971
	分 △ 14,044	国の内示に伴う減額
	起 △ 385,500	(2) 補助砂防総合流域防災事業費 △ 163,186 993,510 → 830,324
	⊖ △ 7,169	国の内示に伴う減額
		(3) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 △ 45,852 525,000 → 479,148
		国の内示に伴う減額
		(4) 補助急傾斜地総合流域防災事業費 △ 61,906 247,469 → 185,563
		国の内示に伴う減額
		(5) 補助砂防障害防止対策事業費 △ 14,364 39,000 → 24,636
		国の内示に伴う減額
		2 単独事業費 △ 104,923 701,000 → 596,077
		(1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 △ 104,923 309,600 → 204,677 補助対象事業費の減に伴う減額

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>△ 95,281 (1,998,964)</p> <p>国 △ 54,878</p> <p>分 △ 15,300</p> <p>繰 △ 1,237</p> <p>起 △ 23,900</p> <p>⊖ 34</p>	<p>1 補助事業費 1,998,964 → 1,903,683</p> <p>(1) 補助都市計画街路事業費 1,472,429 → 1,401,226 補助対象事業実績の減に伴う減額</p> <p>(2) 補助都市公園事業費 507,150 → 494,550 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 市町都市計画事業調整推進費 19,385 → 7,907 国の内示に伴う減額</p>
<p>都市計画事業費補助</p>	<p>△ 6,957 (125,000)</p> <p>起 △ 7,000</p> <p>⊖ 43</p>	<p>1 市街地再開発事業費補助 (守山銀座地区)</p> <p>125,000 → 118,043 補助対象事業費の減に伴う減額</p>
<p>【住宅課】</p> <p>市町市街地再開発事業調整推進費</p>	<p>△ 42,078 (554,238)</p> <p>起 △ 42,000</p> <p>⊖ △ 78</p>	<p>1 市街地再開発事業費補助</p> <p>545,000 → 503,005 補助対象事業費の減に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
人と環境にやさしい 住宅建設推進事業費	△ 7,438 (7,723) ⊖ △ 7,438	1 滋賀県空き家流通促進モデル事業 7,600 → 162 補助対象事業実績の減に伴う減額	△ 7,438
【建築課】			
木造住宅耐震化促進 事業費	△ 14,751 (48,965) 国 △ 5,163 ⊖ △ 9,588	1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 7,573 → 4,005 補助対象事業実績の減に伴う減額 2 木造住宅耐震改修事業費補助 12,750 → 6,133 補助対象事業実績の減に伴う減額 3 避難路沿道建築物耐震化促進事業費 20,000 → 15,495 補助対象事業実績の減に伴う減額	△ 3,568 △ 6,617 △ 4,505
【流域政策局】			
河川関係公共事業	△ 98,407 (11,597,426) 国 △ 44,659 起 △ 49,700 ⊖ △ 4,048	1 補助事業費 4,766,246 → 4,667,839 (1) 補助広域河川改修事業費 3,433,335 → 3,433,853 国の内示に伴う増額 (2) 補助河川環境整備事業費 164,850 → 114,350 国の内示に伴う減額 (3) 補助河川災害関連事業費 100,000 → 63,000 国の内示に伴う減額 (4) 補助河川総合流域防災事業費 970,861 → 975,311 国の内示に伴う増額 (5) 補助河川障害防止対策事業費 97,200 → 81,325 国の内示に伴う減額	△ 98,407 518 △ 50,500 △ 37,000 4,450 △ 15,875

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
ダム関係公共事業	<p>△ 203,736 (326,266)</p> <p>国 △ 77,636</p> <p>起 △ 126,100</p>	<p>1 補助事業費 △ 203,736 326,266 → 122,530</p> <p>(1) 補助堰堤改良事業費 △ 203,736 326,266 → 122,530 国の内示に伴う減額</p>
補助土木施設災害復旧事業費	<p>△ 10,943 (2,174,709)</p> <p>国 1,657</p> <p>起 △ 12,600</p>	<p>1 補助土木施設災害復旧事業費 △ 10,943 2,174,709 → 2,163,766 平成29年災の発生が見込みより少なかったことに伴う減額</p>
国直轄河川事業費負担金	<p>△ 53,050 (172,290)</p> <p>起 △ 53,100</p> <p>⊖ 50</p>	<p>1 国直轄河川事業費負担金 △ 53,050 172,290 → 119,240 国の通知に伴う減額</p>